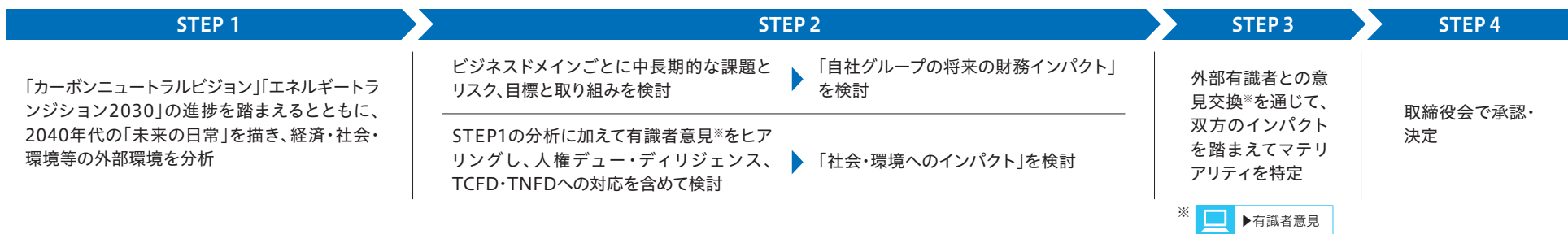


マテリアリティと指標・目標・実績

Daigasグループは、「中期経営計画2026」策定に際して、有識者の意見等を踏まえ5つのマテリアリティを特定しました。経営戦略との連動性を高め、「ミライ価値の共創」「従業員の輝き向上」「経営基盤の進化」の実現に資する取り組みを推進するため、指標と目標を掲げて取り組みの進捗を管理しています。取り組みの加速により、2025年度時点で2026年度目標を前倒しで達成した指標については、当該目標にとらわれず、さらなる向上を目指します。なお、各マテリアリティを重要と考える理由については、[「サステナビリティサイト」](#)をご覧ください。

マテリアリティ特定プロセス



2025年度の取り組み詳細は、2026年9月公開予定の[「サステナビリティレポート2026」](#)をご覧ください

重点戦略	マテリアリティ	サステナビリティ指標	リスク	機会	2024年度の主な実績	2025年度の主な実績	2026年度目標	2030年度目標
ミライ価値の共創 	エネルギーのカーボンニュートラル化	CO ₂ 排出削減貢献量※1	- カーボンニュートラルにかかわる国際的なルールや規制による事業計画への影響 - 事業適地確保・競争の激化	- 天然ガスのグローバルでの普及拡大・高度利用の推進 - e-メタン・水素など新エネルギー開発 - 既存機器・インフラを活用したシームレスなエネルギーのカーボンニュートラル化事業の推進 - カーボンニュートラル関連技術・サービスの開発	629万トン	738万トン	700万トン	1,000万トン
		再エネ普及貢献量			370万kW	454万kW	400万kW	500万kW
		再エネ電源比率			30.4%	38.0%	30%程度	50%程度
		グループCO ₂ 排出量※2			2,344万トン(▲858万トン)	2,332万トン(▲870万トン)	—	2,702万トン(▲500万トン)
		自社オフィス・社用車CO ₂ 削減率			50%	57%	67%	100%
		e-メタン等社会実装の推進			e-メタンサプライチェーンプロジェクトにおけるFEED詳細検討実施	e-メタンサプライチェーンプロジェクトにおけるFEED実施意思決定	e-メタンサプライチェーンプロジェクトにおける最終投資決定	1%導入
		メタネーション技術開発の推進			SOEC GI 基金事業第1フェーズを完遂し、第2フェーズの実施計画策定	SOECメタネーションのベンチスケール装置の製作完了、試運転実施	SOEC GI 基金事業第2フェーズ移行	SOECパイロットスケール(400Nm ³ /h級)での技術確立

マテリアリティと指標・目標・実績

重点戦略	マテリアリティ	サステナビリティ指標	リスク	機会	2024年度の主な実績	2025年度の主な実績	2026年度目標	2030年度目標
ミライ価値の共創 	お客さまと社会のレジリエンス向上	重大事故および自社起因の重大供給支障件数	●燃料・資材等の調達困難化	●災害に強いインフラ形成・商品開発による需要の拡大	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ
		強靱な設備形成	●自然災害に伴う設備修繕や対策費の増加 ●災害・事故による供給支障	●地域との災害対策ノウハウの共有と連携による持続可能な事業基盤を継続	●耐震化率：約90% ●地震対策ブロック数：738ブロック ●ねずみ鋳鉄管の対策完了	●耐震化率：約90% ●地震対策ブロック数：745ブロック	防災・経年対策の推進	
	お客さまの価値観に寄り添う先進的で多様なソリューションの共創 	お客さまアカウント数	●お客さまの意識の変化	●DX推進による業務効率化と生産性向上	1,071万件	1,089万件	1,090万件	1,150万件
		お客さま満足度	●DX推進の遅延	●業務改革・行動変容による新規ビジネス創出力の強化	92%	93%	90%	—
		イノベーションの推進	●既存ビジネスモデルの陳腐化 ●生産性向上・新規参入等による競争の激化	●新規事業・新サービス創出への組織風土・体制の強化	低・脱炭素化やインフラのメンテ効率化に寄与する新サービス等の社会実装	デジタル・エネルギー・環境分野における多様な新サービスの社会実装	新ビジネス・新サービスの創出	
従業員の輝き向上 	従業員と企業の価値が相互に高まる環境づくり	女性管理職昇格比率	●業務の担い手不足 ●次世代の確保・育成への対策増加	●多様な人材活用によるイノベーション推進 ●アウトプットの最大化	18.2%	17.4%	20%以上	30%以上
		女性総合職採用比率			39.4%	31.5%	30%以上	30%以上
		ワークエンゲージメントスコア※3			52.2	52.8	50以上	50以上
		新卒・キャリア採用（総合職）合計数			116人	2カ年累計250人	3カ年累計330人	—
		次世代経営人材の準備率			260%	280%	250%	—

マテリアリティと指標・目標・実績

重点戦略	マテリアリティ	サステナビリティ指標	リスク	機会	2024年度の主な実績	2025年度の主な実績	2026年度目標	2030年度目標
経営基盤の進化 	健全で しなやかな 経営基盤の 維持・向上	女性取締役比率			26.7%	26.7%	25%以上	30%以上
		重大な法令違反件数			1件※4	ゼロ	ゼロ	ゼロ
		DX中核スタッフ人材の確保			243人	310人	300人	—
		人権の尊重			人権デュー・ディリジェンスの実施	人権デュー・ディリジェンスやビジネスごとのリスクの特定等を実施	自社およびサプライチェーン全体での人権尊重の取り組みの推進	
		地域コミュニティへの貢献			- エネルギー環境教育・防災教育等の次世代教育を実施 - 社会的養護を必要とするこども支援や障がい者の就労支援を実施 - 温暖化対策計画の各行政の支援等	- エネルギー環境教育・防災教育、「NOBY SPORTS CLUB」等を通じた次世代の健全な育成推進 - 社会的養護を必要とするこども支援や障がい者の就労支援 - NPO等との協働による地域共創活動の実施 - 行政活動（まちづくり構想等）への参画等	地域共生の取り組みの推進	
		LBS事業の持続的成長			- 材料事業：インド活性炭工場で排熱を利用した発電設備を導入し、環境負荷を低減 - 情報事業：パソコンリユース業務を通じた障がい者就労支援と環境貢献を実施 - 都市開発事業：賃貸・分譲マンションのZEH-Mの認証取得等の各社での取り組みを実施	- 材料事業：24年度の取り組みをインド内別工場に水平展開し、環境負荷低減のため、新たに炭化炉とその排熱を利用した発電設備の導入を検討 - 情報事業：福祉作業所に対するリユースパソコンの寄付や業務委託を通じた環境貢献と障がい者就労支援、社員参加型イベントによる障がい者やこどもの支援を実施 - 都市開発事業：賃貸・分譲マンションのZEH-M認証の取得や、その他開発事業におけるZEB-Ready等の取得促進等の各社での取り組みを実施	LBS事業におけるサステナビリティの独自取り組みの推進	

※1 2017年度以降にお客さま先や自社事業活動に導入する高効率設備や低炭素エネルギー等により、算定年度1年間にCO₂排出を削減すると推定される効果を算定

※2 国内サプライチェーン(スコープ1,2,3)のCO₂排出量。()内は2017年度比のCO₂排出削減量。なお、グループバリューチェーン(スコープ1,2,3)における温室効果ガス排出量については□□P.57および2026年9月に公開予定の□「サステナビリティレポート2026」をご覧ください

※3 アドバンテッジタフネス調査を利用している企業のワークエンゲージメント結果における偏差値

※4 2024年度に発生したエネファームの販売における不適切行為の詳細については、□□P.54をご覧ください